

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
		<予算要求>
	社会環境の変化に対応した住宅・建築物	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。
1	の性能評価技術の開発(令和3年8月26日	<課題採択>
	公表)	評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。
		(研究費総額 約330百万円)
		<予算要求>
	RC造マンションの既存住宅状況調査等	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。
2	の効率化に向けたデジタル新技術の適合	<課題採択>
	性評価基準の開発(令和3年8月26日公表)	評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。
		(研究費総額 約34百万円)
		<予算要求>
	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。
3	現況診断に基づく改修設計法に関する研	<課題採択>
	究(令和3年8月26日公表)	評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。
		(研究費総額 約35百万円)
		<予算要求>
	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。
4	のBIM/CIM構築手法に関する研究	<課題採択>
	(令和3年8月26日公表)	評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。
		(研究費総額 約36百万円)
	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技	<予算要求>
5	術における炭素貯留効果を最大化する手	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 <課題採択>
J	法の開発(令和3年8月26日公表)	下層株式
	位V周先(17410年0月20日五次)	(研究費総額 約60百万円)
	 自動補強材導入システムを持つ建設用コ	<予算執行>
6	ンクリート3Dプリンタ技術(令和3年8月	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	26日公表)	(研究費総額 約19百万円)
	中小スパン橋梁の点検・診断システムお	<予算執行>
7	よびインフラ維持管理プラットフォーム	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	の開発(令和3年8月26日公表)	(研究費総額 約20百万円)
	広範囲・網羅的な監視が可能な光ファイ	<予算執行>
8	バ計測技術によるトンネル維持管理の生	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	産性向上に関する研究開発(令和3年8月	(研究費総額 約20百万円)

	26日公表)	
	超小型赤外分光カメラと磁気センシング	<予算執行>
	の融合によるコンクリート構造物の完全	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
9	非破壊による劣化診断(令和3年8月26日	(研究費総額 約20百万円)
	公表)	(判元負 心俱 水)20日刀口)
-	50%省人化と品質を両立するデジタルツ	< <予算執行>
10	50% 1人にとい真を同立りのプラグルフ	
10		評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	確立(令和3年8月26日公表)	(研究費総額 約20百万円)
	超高解像度カメラ・赤外線カメラ・ Li	<予算執行>
11	DARのハイブリッド活用とAIによる	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	「道路のり面」の戦略的次世代型点検シ	(研究費総額 約20百万円)
	ステムの開発(令和3年8月26日公表)	and father to 1 cm a
	デジタルツインによる施工の合理化検討	<予算執行>
12	を行うモデルの開発と検証(令和3年8月	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	26日公表)	(研究費総額 約20百万円)
	画像を用いたトンネル健全度自動判定・	<予算執行>
13	要注意箇所表示技術の開発(令和3年8月	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	26日公表)	(研究費総額 約54百万円)
	360度画像とBIM情報を活用した遠隔	<予算執行>
14	施工管理による移動時間削減に資する技	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	術開発(令和3年8月26日公表)	(研究費総額 約150百万円)
	ツーバイフォー工法建築の生産性向上促 進事業(令和3年8月26日公表)	<予算執行>
15		評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
		(研究費総額 約50百万円)
	サブテラヘルツ波を適用した鉄筋コンク	<予算執行>
16	リート造集合住宅の予防保全システムの	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	開発(令和3年8月26日公表)	(研究費総額 約63百万円)
	外航船向け水素燃料推進プラントの技術 開発(令和3年8月26日公表)	<予算執行>
17		評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
		(研究費総額 約693百万円)
	自動運航システムの開発基盤の確立と自	<予算執行>
18	動運航システムの要素技術開発(令和3年	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	8月26日公表)	(研究費総額 約500百万円)
		<予算執行>
19	遠隔機関監視技術を活用した次世代内航	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	船の研究開発(令和3年8月26日公表)	(研究費総額 約259百万円)
20	内航近代化に寄与するデータ活用型次世	<予算執行>
	代荷役システムの技術開発(令和3年8月	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。
	26日公表)	(研究費総額 約278百万円)
	A 7 T (A, A7 LF) - 1 W (BA L7 - N)	<予算執行>
21	A I 画像解析による踏切の注意喚起シス	評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。
	テムの開発(令和4年3月31日公表)	(研究費総額 約21百万円)

	非線形FEMによる新設・既設コンクリ	<予算執行>
22	ート構造物の性能評価法(令和4年3月31	評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。
	日公表)	(研究費総額 約58百万円)
	垂致見古極のための覚醒しべれ 推字複 会	<予算執行>
23	乗務員支援のための覚醒レベル推定複合 モデルの開発(令和4年3月31日公表)	評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。
		(研究費総額 約29百万円)
	河川橋脚の効率的な健全度判定システム の開発(令和4年3月31日公表)	<予算執行>
24		評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。
	の開発(中和4年3月31日公衣)	(研究費総額 約24百万円)
		(例)/1. 頁 心识
	沈堀如巛括沙の取与診断法・補強法の提	<予算執行>
25	洗堀被災橋梁の緊急診断法・補強法の提 案(令和4年3月31日公表)	

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈令和4年度予算概算要求に係る評価〉(令和3年8月26日公表)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789219.xlsx) 参照

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
		<予算要求>
		評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を
1	官庁営繕事業(3件)	要求した (3件)。
		<事業採択>
		評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(3件)。
		<予算要求>
		評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を
2	船舶建造事業(3件)	要求した (3件)。
		<事業採択>
		評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(3件)。
		<予算要求>
		評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を
3	海上保安官署施設整備事業(1件)	要求した (1件)。
		<事業採択>
		評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(1件)。

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈令和3年度補正予算に係る評価〉

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789219.xlsx) 参照

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況

1	船舶建造事業(5件)(令和3年12月20日公本)	<事業採択>
		評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(5件)。
	表)	【うち3件は表2 No.2の再掲】
	海上保安官署施設整備事業(1件)(令和3	<事業採択>
2		評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(1件)。
	年12月20日公表)	【表2 No. 3の再掲】
	都市·幹線鉄道整備事業(補助事業等)(46	<事業採択>
3	件)(令和3年12月21日、令和4年3月31日公	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した(46件)。
	表)	

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈令和4年度予算に向けた評価〉

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	事業区分	a/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照 政策評価の結果の政策への反映状況
140.	道路・街路事業(直轄事業等)(23件)(令	(事業採択)
1	和4年3月24日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(23件)
	港湾整備事業(直轄事業等)(3件)(令和	本業採択
2	4年3月24日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
	海岸事業(直轄事業等)(1件)(令和4年	<事業採択>
3	3月24日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
	河川事業(補助事業等)(27件)(令和4年	<事業採択>
4	3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(27件)
	ダム事業(補助事業等)(2件)(令和4年	<事業採択>
5	3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
	砂防事業等(補助事業等)(90件)(令和	<事業採択>
6	4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(90件)
_	海岸事業(補助事業等)(1件)(令和4年	<事業採択>
7	3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
	下水道事業(補助事業等)(29件)(令和	<事業採択>
8	4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(29件)
9	道路・街路事業 (補助事業等) (21件) (令	<事業採択>
ย	和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(21件)
10	港湾整備事業(補助事業等)(2件)(令和	<事業採択>
10	4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
11	都市·幹線鉄道整備事業(補助事業等)(42	<事業採択>
_ ' '	件)(令和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(42件)
12	住宅市街地総合整備事業(補助事業等)(7	<事業採択>
12	件)(令和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(7件)
13	都市・地域交通戦略推進事業(補助事業	<事業採択>
	等)(2件)(令和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
14	市街地整備事業(補助事業等)(4件)(令	<事業採択>
	和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)

15	都市公園等事業(補助事業等)(15件)(令	<事業採択>
18	和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(15件)
16	小笠原諸島振興開発事業(4件)(令和4	<事業採択>
"	年 3 月 25 日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)

表5 令和3年度防災·減災対策等強化事業推進費等に係る国土交通省所管公共事業の事業評価について(令和4年 3月25日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(補助事業等)(4 件)	<事業採択>
'	例川争未(佣功争未守)(4 件)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)
0	都市•幹線鉄道整備事業(補助事業等)(27	<事業採択>
2	件)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(27件)

表6 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地区レベルの防災性を向上させるための 地区計画制度の拡充(令和3年5月21日 公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年7月14日、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。
2	洪水等避難施設の占用物件追加(令和3年 8月4日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年9月24日、「踏切道改良促進法
3	防災拠点自動車駐車場に設ける備蓄倉 庫・非常用電気等供給施設等の占用物件 追加(令和3年8月4日公表)	等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
4	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和3年8月23日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年10月4日、「住宅の質の向上及 び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促
5	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加(令和3年8月23日公表)	進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係 政令の整備に関する政令」が公布された。
6	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和3年9月17日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年10月29日、「特定都市河川浸水 被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令
7	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加(令和3年9月17日公表)	の整備等に関する政令」が公布された。

		<法令改正>
8	無料船員職業紹介事業者の欠格事由の整	評価結果を踏まえ、令和4年1月4日、「海事産業の基盤強化
8	備(令和3年10月18日公表)	のための海上運送法等の一部を改正する法律の施行に伴う
		関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が公布された。
	管理不全状態の所有者不明土地における	<法令改正>
9	災害等の発生の防止のための措置(令和4	評価結果を踏まえ、令和4年2月4日、「所有者不明土地の利
9	年2月1日公表)	用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」
	中2月1日公衣)	が国会に提出された。
10	宅地造成工事規制区域制度の拡充(令和4	<法令改正>
10	年 2 月 28 日公表)	評価結果を踏まえ、令和4年3月1日、「宅地造成等規制法の
11	特定盛土等規制区域制度の新設(令和4年	一部を改正する法律案」が国会に提出された。
	2月28日公表)	
12	認定航空運送事業者に対する特例措置	<法令改正>
12	(令和4年2月28日公表)	評価結果を踏まえ、令和4年3月1日、「航空法等の一部を改
10	認定空港管理者に対する特例措置	正する法律案」が国会に提出された。
13	(令和4年2月28日公表)	

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長 (令和3年8月26日公表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「物 流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に 係る特例措置の延長」を要望した。
2	所有者不明土地法に基づく土地収用法の 特例対象拡大に伴う特例措置の拡充(令 和3年8月26日公表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充」を要望した。
3	沖縄の観光地形成促進地域における課税 の特例措置の延長等(令和3年8月30日公 表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等」を要望した。

表8 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<令和4年度予算概算要求時>)

(令和3年8月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
4	自動運転(レベル4)の法規要件の策定に	<予算要求>
l l	向けた調査・検討	評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。

		(概算要求額 200百万円)
		<予算要求>
		評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。
2	無場祭老院亦様の斬字等用の字佐	(概算要求額 4,079百万円)
2	無操縦者航空機の暫定運用の実施	<定員要求>
		評価結果を踏まえ、海洋監視体制の強化のために必要な要
		員13名を要求した。
	2007年日際国共民党人市业事存几人。201	<予算要求>
3	2027年国際園芸博覧会事業費補助金の創	評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。
	設	(概算要求額 83.4百万円)

(事後評価)

表9 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)(令和3年8月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1施策 目標1】 居住の安定確保 と暮らしやすい 居住環境・良質な 住宅ストックの 形成を図る	進展が大きくない	引き続き推進	〈予算要求〉 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 44,978,000千円) 〈事前分析表〉 達成手段において、「共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(令和2年度)」を削除した。
2	【政策目標1施策 目標2】 住宅の取得・賃 貸・管理・修繕が 円滑に行われる 住宅市場を整備 する	進展が大きくない	引き続き推進	マ予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 7,083,556千円) <事前分析表> 以下のとおり、達成手段の一部入れ替えを実施した。・「住宅建築技術高度化・展開推進事業(平成26年度)」の削除・「多世代交流型住宅ストック活用推進事業(平成27年度)」の削除・「定期報告制度の運用に関する調査事業(平成28年度)」の削除・「地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業(平成29年度)」の削除・「重層的住宅セーフティネット構築支援事業(平成27年度)」の削除・「重層的住宅セーフティネット構築支援事業(平成27年度)」の削除・「マンションストック長寿命化等モデル事業(令和2年度)」

				の削除
				・「住宅市場安定化対策事業」の追加
				・「共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・
				推進事業(令和2年度)」の追加
				・「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業(令和3年度)」
				の追加
				・「長期優良住宅認定取得促進モデル事業」の追加
				・「住宅に係る総合的な情報インフラ整備事業」の追加
				<予算要求>
				対象の2 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	【政策目標2施策			要があるため、所要額を計上した。
	目標3】			(概算要求額 72,253千円)
3	総合的なバリア	相当程度	引き続き	<定員要求>
ľ	フリー化を推進	進展あり	推進	バリアフリー化推進・共生社会実現に向けた体制を充実強
	する			化するため、令和4年度定員要求で、北海道・東北・中部運
	7 9			輸局交通政策部バリアフリー推進課に各1人の増員を要求し
				た。
	【政策目標2施策			<u> </u>
	目標4】			対象の2 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	海洋·沿岸域環境			要があるため、所要額を計上した。
	や港湾空間の保		引き続き	(概算要求額 4,587,582千円)
4	全·再生·形成、海	目標達成	推進	(1965) 4 (1965) 4 (1965)
	洋廃棄物処理、海		1年7年	
	洋汚染防止を推			
	進する			
	, .			<予算要求>
	【政策目標2施策			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	目標5】	進展が大	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
5	快適な道路環境	きくない	推進	(概算要求額 145, 489, 429千円)
	等を創造する		证施	<事前分析表>
	= , ,			施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。
				<予算要求>
	【政策目標2施策			評価結果を踏まえ、引き続き水資源の確保、水源地域活性
	目標6】			化等を推進するため、必要所要額を計上した。
6	水資源の確保、水	相当程度	引き続き	(概算要求額 14,409,080千円)
	源地域活性化等	進展あり	推進	<事前分析表>
	を推進する			達成手段において、令和3年度から、「気候変動による危機
				的な渇水への適応策の検討経費」を追加した。
	【政策目標2施策			<予算要求>
	目標7】	相当程度	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
7	良好で緑豊かな	進展あり	推進	要があるため、所要額を計上した。
	都市空間の形成、			(概算要求額 231,716,633千円)
			<u> </u>	···

	歴史的風土の再			
	生等を推進する			
8	【政策目標2施策 目標8】 良好な水環境・水 辺空間の形成・水 と緑のネットワ ークの形成、適正 な汚水処理の確 保、下水道資源の 循環を推進する	相当程度進展あり	引き続き 推進	〈予算要求〉 評価結果を踏まえ、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を計上した。 (概算要求額 32,577,826千円) 〈事前分析表〉 達成手段において、「国営公園等事業」に令和3年度の目標値を追加した。
9	【政策目標3施策 目標9】 地球温暖化防止 等の環境の保全 を行う	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 9,927,250千円)
10	【政策目標4施策 目標10】 自然災害による 被害を軽減する ため、気象情報等 の提供及び観測・ 通信体制を充実 する	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 11,270,741千円)
11	【政策目標4施策 目標11】 住宅・市街地の防 災性を向上する	進展が大きくない	引き続き推進	《予算要求》 業績指標40「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」、業績指標41「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」、業績指標44「大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを決める計画)の作成率」については、防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる。 一方で、その他の指標についても目標達成に向けて一定の進捗はしているものの、目標を達成していないため、進展に向けて所要の施策を実施する必要がある。 引き続き、大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、所要額を計上した。 (概算要求額 193,461,215千円)

				<事前分析表>
				施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。
				・マンションストック長寿命化等モデル事業を追加
				・大規模水害時における広域的な災害対応についての調査
				経費を追加
				・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を追加。
				<予算要求>
				評価結果を踏まえ、引き続き水害・土砂災害の防止・減災
	【政策目標4施策			を推進するため、所要額を計上した。
	目標12】	相当程度	引き続き	(概算要求額 818,924,586千円)
12	水害・土砂災害の	進展あり	推進	<事前分析表>
	防止・減災を推進		,	達成手段において、令和3年度から、「水害リスク情報の空
	する			白地帯解消に向けた検討経費」及び「災害復旧時の被災市町
				村に対する技術支援に関する調査・検討経費」を追加した。
	 【政策目標4施策			<予算要求>
	目標13】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	津波・高潮・侵食	相当程度	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
13	等による災害の	進展あり	推進	(概算要求額 29,581,331千円)
	防止・減災を推進	~=/X, 6/7 /	112.5	(8037-2.176)
	する			
				<予算要求>
	目標14】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	公共交通の安全			要があるため、所要額を計上した。
14	確保・鉄道の安全	相当程度	引き続き	(概算要求額 173, 220, 518千円)
	性向上、ハイジャ	進展あり	推進	(10, 110, 110, 111)
	ック・航空機テロ			
	防止を推進する			
	7,440			<予算要求>
	【政策目標5施策			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	目標15】	相当程度	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
15	道路交通の安全	進展あり	推進	(概算要求額 969, 379, 445千円)
	性を確保・向上す	(2,2,0)	1111	<事前分析表>
	る			施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。
	【政策目標5施策			<予算要求>
	目標16】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
16	自動車事故の被	相当程度	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
	害者の救済を図	進展あり	推進	(概算要求額 16,218,027千円)
	3			
				<予算要求>
	目標17】		引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
17	自動車の安全性	目標達成	推進	要があるため、所要額を計上した。
	を高める		1111/	(概算要求額 4,790,694千円)
	ا التا الم			(17/42/1-32-14+H2) - 15 +0 05 00 1 14/

	【政策目標5施策			<予算要求>
	目標18】		引き続き	下毎年のでは、
18	船舶交通の安全	目標達成		要があるため、所要額を計上した。
	と海上の治安を		推進	(概算要求額 137,746,036千円)
	確保する			
	【政策目標6施策			<予算要求>
	目標19】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	海上物流基盤の			要があるため、所要額を計上した。
	強化等総合的な	相当程度	引き続き	(概算要求額 226, 267, 697千円)
19	物流体系整備の	進展あり	推進	<事前分析表>
	推進、みなとの振	連成の り	1年/年	業績指標「地域防災計画における民間物資拠点の規定率」
	興、安定的な国際			については、施策目的の達成に伴い廃止した。
	海上輸送の確保			
	を推進する			
				<予算要求>
				評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	【政策目標6施策			要があるため、所要額を計上した。
20	目標20】	相当程度	引き続き	(概算要求額 41,171,029千円)
	観光立国を推進	進展あり	推進	<事前分析表の変更>
	する			施策目標の達成に向けて、「GoToトラベル事業」や「既
				存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」等の事業を達成手
				段として新たに追加した。
	【政策目標6施策			<予算要求>
0.1	目標21】	進展が大きくない	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、正要額な記した
21	景観に優れた国土・観光地づくり		推進	要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 88,762千円)
	土・観儿地ラスリを推進する			(似异安水似 00,102 门)
	【政策目標6施策			
	目標22】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	国際競争力•地域			要があるため、所要額を計上した。
22	の自立等を強化	目標達成	引き続き	(概算要求額 645,672,000千円)
	する道路ネット		推進	
	ワークを形成す			
	る			
	【政策目標6施策			<予算要求>
00	目標23】	口摇涂卡	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
23	整備新幹線の整	目標達成	推進	要があるため、所要額を計上した。
	備を推進する			(概算要求額 82,051,200千円)
	【政策目標6施策			<予算要求>
24	目標24】	目標達成	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
24	航空交通ネット	口尔廷以	推進	要があるため、所要額を計上した。
	ワークを強化す			(概算要求額 274,325,508千円)

	る			<事前分析表>
	V			成田空港の更なる機能強化により見込まれる大都市圏拠
				点空港(首都圏空港)の空港処理能力の増加を反映するため、
				測定指標90の目標値及び目標年度を変更した。
				V P = 11.11
				<予算要求>
				評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
				要があるため、所要額を計上した。
				(概算要求額 123, 446, 698千円)
	【政策目標7施策			<事前分析表>
25	目標25】	相当程度	引き続き	施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。
20	都市再生•地域再	進展あり	推進	・景観まちづくり刷新支援事業(平成29年度)を削除
	生を推進する			・都市機能立地支援事業(平成26年度)を削除
				・歴史的風致活用国際観光支援事業(平成27年度) を削除
				・スマートシティ実証調査を削除
				・社会資本整備総合交付金(平成22年度)を削除
				・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査を追加
	【政策目標8施策			<予算要求>
	目標26】	相当程度	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
26	鉄道網を充実・活		推進	要があるため、所要額を計上した。
	性化させる	Z=/Z(0))	111./_	(概算要求額 28,666,254千円)
	圧旧らその			<予算要求>
	【政策目標8施策			^) 「昇安ホン 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	目標27】	相当程度	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
27	地域公共交通の	進展あり	推進	(概算要求額 28,082,643千円)
	維持・活性化を推			<事前分析表>
	進する			第2次交通政策基本計画の策定に伴い、測定指標及び達成
				手段を変更した。
	【政策目標8施策			<予算要求>
	目標28】	進展が大	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
28	都市・地域におけ	きくない	推進	要があるため、所要額を計上した。
	る総合交通戦略	C \ 3.	112.5	(概算要求額 1,080,000千円)
	を推進する			
				<予算要求>
	【政策目標8施策			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
29	目標29】	相当程度	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
29	道路交通の円滑	進展あり	推進	(概算要求額 273,995,727千円)
	化を推進する			<事前分析表>
				施策の推進のため、達成手段を追加。
	【政策目標9施策			<予算要求>
	目標30】	相当程度	引き続き	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
30	社会資本整備・管	進展あり	推進	要があるため、所要額を計上した。
	理等を効果的に		,,,,,	(概算要求額 1,445,782千円)
1	一年 c 別本的に			(PMDT 女 174K 1, TTO, 104 1/

	推進する			
31	【政策目標9施策 目標31】 不動産市場の整 備や適正な土地 利用のための条 件整備を推進す る	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。 (概算要求額 4,823,982千円)
32	【政策目標9施策 目標32】 建設市場の整備 を推進する	目標達成	引き続き推進	〈予算要求〉 評価結果を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,378,540千円) <機構・定員要求〉 機構要求:1名 (振替) 定員要求:4名
33	【政策目標9施策 目標33】 市場・産業関係の 統計調査の整備・ 活用を図る	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 856,147千円)
34	【政策目標9施策 目標34】 地籍の整備等の 国土調査を推進 する	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 6,210,310千円)
35	【政策目標9施策 目標35】 自動車運送業の 市場環境整備を 推進する	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 176,087千円)
36	【政策目標9施策 目標36】 海事産業の市場 環境整備・活性化 及び人材の確保 等を図る	相当程度進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 8,728,213千円)
37	【政策目標10施 策目標37】 総合的な国土形 成を推進する 【政策目標10施	相当程度 進展あり 目標達成	引き続き推進引き続き	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,653,884,526千円) <予算要求>

	策目標38】		推進	評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
	 国土の位置・形状			要があるため、所要額を計上した。
	を定めるための			(概算要求額 3,126,045千円)
	調査及び地理空			
	間情報の整備・活			
	用を推進する			
	,			<予算要求>
				離島等の振興を図る事業において、目標値として離島地域
	【政策目標10施			の総人口を令和7年度時点で315千人以上、奄美群島の総人口
	策目標39】	相当程度	引き続き	を令和5年度時点で103千人以上、小笠原村の総人口を令和5
39	離島等の振興を	進展あり	推進	年度時点で2,600人以上と設定している。
	図る	ZE/ZU)	1111	引き続き離島等の振興を図り、令和7年度及び5年度までに
				目標達成する必要があるため、増額要求を行った。
				(概算要求額 65,441,988千円)
				<予算要求>
	【政策目標10施			`」
40	策目標40】	 目標達成	引き続き	施策を着実に推進していく必要があるため、所要額を計上し
70	北海道総合開発	口尔廷从	推進	一個家で有关に通過していて必要があるため、例要報で可工し た。
	を推進する			(概算要求額 623, 490, 190千円)
	【政策目標11施			<予算要求> 020, 450, 150 円/
	 		引き続き	\ ト゚昇安ホン 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
41		目標達成	推進	要があるため、所要額を計上した。
	投帆研先開光を 推進する		推進	(概算要求額 24,339,169千円)
	推進する			
				<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
				要があるため、所要額を計上した。 (無算悪 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **
				(概算要求額 1,439,244千円) <事前分析表>
	『 			近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速
	【政策目標11施		コャケキャ	に進展してきており、それに伴いIT障害発生のリスクも高
42	策目標42】	目標達成	引き続き	まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに
	情報化を推進す		推進	経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確
	る			実に防止するための施策を行うことは極めて重要である。今
				後も継続的な取り組みが必要であること、また評価結果を踏
				まえ、達成目標を、国民の生命、身体、財産若しくは国土に
				重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻
				撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件
				数を限りなくゼロとすることを目指すことに変更するとと
				もに、達成手段の追加を行った。
	【政策目標12施	進展が大	引き続き	<予算要求>
43	策目標43】	きくない	推進	建設業の海外受注高は順調な成果を示している一方で、交
	国際協力、連携等	1EV 	通関連企業の受注高は全体としては目標値の達成には至っ	

	の推進			ておらず、進展が大きくない結果となっている。他方、交通
				関連企業の受注高の目標値の一部には、当省以外の省庁の所
				管分野も含まれており、当省所管分野に限って見ると実績値
				は順調な成果を示している。
				以上のことから、今後も継続してトップセールスや我が国
				企業の海外市場への参入等に資する取組を推進していくこ
				とが、国際協力、連携等のさらなる強化に向け重要であるた
				め、所要額を計上した。
				(概算要求額 2,354,234千円)
	【政策目標13施			<予算要求>
	策目標44】			評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必
44	環境等に配慮し	口摇净出	引き続き	要があるため、所要額を計上した。
44	た便利で安全な	目標達成	推進	(概算要求額 21,273,519千円)
	官庁施設の整備・			
	保全を推進する			

表10 政策レビューを実施した政策(令和4年3月31日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	i — C o n s t r u c t i o n の推進	施策に分い等で、別いを課りのででである。これではいいのではいいではいいではいい。これではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいい。これではいいではいいではいいではいいではいいできる。これではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではい	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
2	無電柱化の推進	施施に分い等が、ないの。これでは、おいないのででは、いるでは、いったがでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
3	空港の安全の確保	施状につかいので、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、空港設置管理者に対する安全監督(安全監査、安全教育等)及び空港設置管理者による安全管理システムの取組(発生した事案に関する情報の空港内事業者への共有等)について、一層リスクベースに重点を置いた観点から強化・充実する。

		施策の実		<引き続き推進>
4	地理空間情報の 整備、提供、活用	施施に分い等の況がを課り、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	引き続き 推進	で見さ続き推進> 評価結果を踏まえ、「地理空間情報の整備、提供、活用」 に関する政策を引き続き推進する。また、基本測量に関する 長期計画及び防災基本計画の見直しへ反映する。
		かにした		

表11 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	米軍機等の運航 に影響を及ぼす おそれのある行 為に対する航空 法の適用(令和3 年12月22日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き 推進	【日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第341号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	都市公園における仮設工作物等に係る占用期間の上限延長(令和3年12月27日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き推進	【都市公園法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第393号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
3	建築物である路 外駐車場に設置 すべき換気装置 に係る基準の緩 和(令和3年12月 27日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き推進	【駐車場法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第259号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
4	公園等の設置が 義務付けられる 開発区域の面積 の条例による緩 和(令和3年12月 27日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き推進	【都市計画法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第392号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
5	流水占用料等の 徴収方法の緩和 (令和4年1月6日	必要性及 び有効性 が認めら	引き続き 推進	【河川法施行令の一部を改正する政令(平成 28 年政令第 366 号)関係】 <引き続き推進>

	公表)	れる		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
6	既存の建物の取 引における情報 提供の充実(令和 4年1月6日公表) 売買等の申込み があった場合の 依頼者への報告			【宅地建物取引業法の一部を改正する法律(平成28年法律第56号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
	の義務付け(令和 4年1月6日公表)	必要性及 び有効性 が認めら	引き続き推進	
8	宅地建物取引業者に対する重要事項の説明の簡素化(令和4年1月6日公表)	れる		
9	営業保証金制度 等の改善(令和4 年1月6日公表)			
10	国土交通大臣による踏切道の指定にあたっての改良の方法の定めの廃止等(令和4年1月14日公表)	必要性及 び有効性	# ************************************	【踏切道改良促進法等の一部を改正する法律(平成28年法律第19号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	違法放置等物件 に対する措置の 強化(令和4年1月 14日公表)	が認められる	引き続き 推進	
12	道路協力団体制 度の創設(令和4 年1月14日公表)			
13	港湾区域内水域 等の占用に係る 公募方式の導入 (令和4年1月26 日公表)	必要性及び有効性が認めた	引き続き推進	【港湾法の一部を改正する法律(平成28年法律第45号) 関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
14	港湾協力団体制 度の創設(令和4 年1月26日公表)	が認められる	推進	
15	構造関係規定の 合理化(令和4年1	必要性及 び有効性	引き続き 推進	【建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正す る政令(平成 28 年政令第 6 号)関係】

	月28日公表)	が認めら		<引き続き推進>
	延焼の防止等防	れる		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
16	火関係規定の合			
16	理化(令和4年1月			
	28日公表)			
	避難関係規定等			
	の適用に係る合			
17	理化(令和4年1月			
	28日公表)			
	特別避難階段の			
	付室等に設ける			
18	排煙設備等の性			
	能規定化(令和4			
	年1月28日公表)			
	非常用進入口の			
10	設置基準の合理			
19	化(令和4年1月28			
	日公表)			
	型式適合認定の			
	対象とする一連			
20	の規定の範囲の			
	合理化(令和4年1			
	月28日公表)			
	法第20条につい			
	て既存不適格の			
	まま増改築等を			
	行うことができ			
21	る特例の対象建			
	築物への超高層			
	建築物の追加(令			
	和4年1月28日公			
	表)			
	住宅宿泊事業に			【住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)関係】
22	係る届出制度の			<引き続き推進> ************************************
	創設(令和4年3月	V = 14. 7		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
	1日公表)	必要性及	引え使も	
	住宅宿泊管理業に係る登録制度	び有効性が認めら	引き続き 推進	
23	の創設(令和4年3	か認めら れる	1世人生	
	月1日公表)	400		
	住宅宿泊仲介業			
24	任宅値石仲介系に係る登録制度			
<u> </u>	に怀る望郷削及			

	の創設 (令和4年3			
	月1日公表)			
25	一時抹消登録中 の自動車の新規 検査(中古新規検 査)における民間 の業務範囲の拡 大(令和4年3月9 日公表) 自動車登録番号		引進	【道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を 改正する法律(平成27年法律第44号)関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
26	標の再交付に係 る条件の緩和(令 和4年3月9日公 表)	必要性及び認める		
27	回送運行許可制 度に関する規制 の見直し(令和4 年3月9日公表)			
28	リコールの勧告 等に係る報告徴 収・立入検査制度 の強化(令和4年3 月9日公表)			
29	共通構造部型式 指定制度の創設 (令和4年3月9日 公表)			
30	欠格要件の見直 し(令和4年3月9 日公表)			【道路運送法の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 100 号)関係】 <引き続き推進>
31	許可の更新制の 導入(令和4年3月 9日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
32	休廃業の事後届 出制の見直し(令 和4年3月9日公 表)		引き続き推進	
33	旅客自動車運送 適正化事業実施 機関制度の見直 し(令和4年3月9 日公表)			

	自動車の型式指	必要性及		【道路運送車両法の一部を改正する法律(平成 29 年法律第
	定の取消要件の	び有効性	引き続き	40 号)関係】
34	追加(令和4年3月	が認めら	推進	40 万 関係】 <引き続き推進>
	9日公表)	か認められる	推進	へ切されさ推進/ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
		400		
	宅地建物取引業	N ## 14 T		【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴
	法において重要	必要性及	71 2 k+ 2	う関係政令の整備に関する政令(平成 28 年政令第 288 号)
35	事項として説明	び有効性	引き続き	関係】
	すべき法令上の	が認めら	推進	<引き続き推進>
	制限の追加(令和	れる		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
	4年3月10日公表)			
	都市再生特別地			【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(平成 28 年
36	区の容積率規制			法律第72号)関係】
	の見直し(令和4			<引き続き推進>
	年3月10日公表)			評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
	都市再生特別地			
37	区の道路の上空			
	利用の拡充(令和			
	4年3月10日公表)			
	誘導施設に係る			
38	都市再開発法の			
	特例(令和4年3月			
	10日公表)			
	特定用途誘導地			
	区に関する都市			
39	計画に定める事	必要性及		
	項の拡充(令和4	び有効性	引き続き	
	年3月10日公表)	が認めら	推進	
	都市再生推進法	れる		
40	人の指定要件の			
40	緩和(令和4年3月			
	10日公表)			
	市街地再開発事			
41	業の施行区域の			
41	見直し(令和4年3			
	月10日公表)			
	市街地再開発促			
40	進区域の拡充(令			
42	和4年3月10日公			
	表)			
	個別利用区制度			
43	の創設 (令和4年3			
	月10日公表)			

	権利変換手続の		
44	特則の拡充(令和		
	4年3月10日公表)		

表12 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (令和3年8月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農山村地域 における特別控 除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。 なお、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための 基盤整備の促進に関する法律の定めるところにより、農林地 等を譲渡した場合」については、評価実施後に行われた税制 改正プロセスの結果、「令和4年度税制改正の大綱」(令和3 年12月24日閣議決定)において、適用対象から除外することとされた。
2	特定の土地等の 長期譲渡所得の 特別控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。
3	特定住宅地造成 事業等のために 土地等を譲渡し た場合の所得の 特別控除(国土利 用計画法の規制 区域内の土地等 を譲渡する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。
4	避難解除区域等 に係る特例措置 (収用交換等所 の特別控除等)の 帰還困難区域 に設定される復 地点等への拡 大	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。
5	熊本地震による 被害等からの復 旧及び今後の災 害への対応の観 点からの税制上	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。

の措置 (被災市街		
地復興土地区画		
整理事業等に係		
る土地等の譲渡		
所得の課税の特		
例)		

表13 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)(令和4年3月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	軌間の異なる在 来線間での軌間 可変台車の開発	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に 反映する。
2	南海トラフ沿い の巨大地震発生 に対応するため の高精度な地殻 活動把握手法の 研究開発	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に 反映する。

表14 再評価を実施した個別公共事業<令和4年度予算概算要求に向けた再評価>(令和3年8月26日公表)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789219.xlsx) 参照

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業 (直轄事業等) (8件)	事業の継 続が妥当 (8件)	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度要求で、必要な経費を要求 した。

表15 再評価を実施した個別公共事業〈令和4年度予算に向けた再評価〉

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789219.xlsx) 参照

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事	事業の継	引き続き	<引き続き推進>

	業等)(24件)(令	続が妥当	推進	評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
	和4年1月31日公	(24件)	• •	
	表)	· · · · ·		
2	道路・街路事業 (直轄事業等) (138件)(令和4 年1月31日公表)	事業の継 続が妥当 (138件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
3	港湾整備事業(直 轄事業等)(28件) (令和4年1月31 日公表	事業の継 続が妥当 (28件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
4	都市公園等事業 (直轄事業等)(4 件)(令和4年1月 31日公表)	事業の継 続が妥当 (4件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
5	官庁営繕事業(5件)(令和4年1月 31日公表)	事業の継 続が妥当 (5件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
6	河川事業(直轄事 業等)(39件)(令 和4年1月31日、2 月10日公表)	事業の継 続が妥当 (39件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
7	砂防事業等(直轄 事業等)(17件) (令和4年1月31 日、2月10日公表)	事業の継 続が妥当 (17件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
8	海岸事業(直轄事 業等)(5件)(令 和4年1月31日、2 月10日公表)	事業の継 続が妥当 (5件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
9	港湾整備事業(直 轄事業等)(1件) (令和4年1月31 日、2月10日公表)	事業の継 続が妥当 (1件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
10	ダム事業(直轄事 業等)(8件)(令 和4年2月10日公 表)	事業の継 続が妥当 (8件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。 【表15 No. 1の再掲】
11	道路・街路事業 (直轄事業等)(2 件)(令和4年3月 24日公表)	事業の継 続が妥当 (2件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。

		ı		
12	河川事業(補助事 業等)(3件)(令 和4年3月25日公 表)	事業の継 続が妥当 (3件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
13	ダム事業(補助事 業等)(9件)(令 和4年3月25日公 表)	事業の継 続が妥当 (9件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
14	砂防事業等(補助 事業等)(7件)(令 和4年3月25日公 表)	事業の継 続が妥当 (7件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
15	道路・街路事業 (補助事業等) (63件)(令和4年 3月25日公表)	事業の継 続が妥当 (63件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
16	港湾整備事業(補助事業等)(14件)(令和4年3月25日公表)	事業の継 続が妥当 (13件) 事業を中 止(1件)	引き続き 推進(13 件) 廃止・休 止又は中 止(1件)	<引き続き推進> 事業の継続が妥当とされる13件は評価結果を踏まえ、令和 4年度予算に反映した。 <廃止・休止又は中止> 1件については、整備が必要な状況ではないとして事業を 中止とした。
17	都市·幹線鉄道整 備事業(補助事業 等)(3件)(令和4 年3月25日公表)	事業の継 続が妥当 (3件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
18	住宅市街地総合 整備事業(補助事 業等)(10件)(令 和4年3月25日公 表)	事業の継 続が妥当 (10件	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
19	都市·地域交通戦 略推進事業(補助 事業等)(1件)(令 和4年3月25日公 表)	事業の継 続が妥当 (1件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
20	市街地整備事業 (補助事業等) (11件)(令和4年 3月25日公表)	事業の継 続が妥当 (11件)	引き続き 推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。

表16 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
	木造屋根の耐久		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	性・施工性向上の		反映する。
	ための防水・通気	概ね目標を達成でき	
1	工法の開発(令和	た	
	3年8月26日公		
	表)		
	インフラ等の液		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	状化被害推定手	「ハッロ無さ法みべ	反映する。
2	法の高精度化(令	十分に目標を達成で	
	和3年8月26日公	きた	
	表)		
	重要インフラの		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	即時被害検知•強		反映する。
	震モニタリング	十分に目標を達成で	
3	システムの開発	きた	
	(令和3年8月26		
	日公表)		
	複数広視野カメ		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	ラを用いた建設		反映する。
١,	機械周辺の安全	十分に目標を達成で	
4	性確保技術の開	きた	
	発(令和4年3月31		
	日公表)		
	AIを活用した		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	トンネル切羽の		反映する。
	地質評価と肌落		
-	ち予測支援によ	概ね目標を達成でき	
5	る災害防止に関	た	
	する研究開発(令		
	和4年3月31日公		
	表)		
	自動復元設計技		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	術と深層学習を		反映する。
6	融合させた橋梁	十分に目標を達成で	
	維持管理システ	きた	
	ムの開発(令和4		
	年3月31日公表)		
7	デジタル打音検	概ね目標を達成でき	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	査と AI・シミ	た	反映する。

	ュレーションの		
	統合的活用によ		
	るコンクリート		
	内部構造診断の		
	実現(令和4年3月		
	31日公表)		
	地中レーダーに		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	よる地下埋設物		反映する。
	データベースの		
	構築と油圧ショ	し八四日博力を出る	
8	ベルによる掘削	十分に目標を達成で	
	時の埋設物損傷	きた	
	回避動作の実現		
	(令和4年3月31		
	日公表)		
	無人化施工にお		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	ける生体情報を		反映する。
	活用した生産性	land 1 to the land 25 to the land 25 to the	
9	向上のための分	概ね目標を達成でき	
	析評価システム	た	
	(令和4年3月31		
	日公表)		
	セメント系ハイ		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	ブリッド3D プ	概ね目標を達成できた	反映する。
10	リンターの開発		
	(令和4年3月31	12	
	日公表)		
	『中小建設業を		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	対象とした映像		反映する。
	を活用したIo		
	T施工法(Vis		
	structi	エハンロ無さ出る	
11	o n)』の開発 -	十分に目標を達成で	
	映像・画像情報を	きた	
	利用した4次元C		
	IMとスマート		
	土木の実現-(令		
	和4年3月31日公		
	表)		
	コンクリート構	十分に目標を達成で	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
12	造物の予防保全	きた	反映する。
L	I	1	

	による延命化を		
	目的としたけい		
	酸塩系表面含浸		
	材の開発(令和4		
	年3月31日公表)		
	耐久性・靭性及び		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	座屈回避機構を		反映する。
10	備えた複合材料	十分に目標を達成で	
13	ブレース材に関	きた	
	する研究(令和4		
	年3月31日公表)		
	ICTの全面的		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	な活用による建	Interior to the local to	反映する。
14	設生産性向上に	概ね目標を達成でき	
	関する研究(令和	た	
	4年3月31日公表)		
	リスクコミュニ		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	ケーションを取		反映する。
	るための液状化		
15	ハザードマップ	概ね目標を達成でき	
	 作成手法の開発	た	
	(令和4年3月31		
	日公表)		
	A I 技術を活用		
	した建設生産シ		反映する。
	ステムの高度化	 概ね目標を達成でき	大吹りる。
16	に関する研究(令	佐	
	和4年3月31日公		
	表)		
<u> </u>	,		並んは用な味よう 人体の基本問致の中性に収むいき切ける。
	人工知能をコア		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
47	技術とする内航	十分に目標を達成で	反映する。
17	船の操船支援シ	きた	
	ステム開発(令和		
<u> </u>	4年3月31日公表)		部価付用を除する 人のの事の問めのかせいがというについる。
	機械化技術の採用によるもので		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
18	用による点呼の	概ね目標を達成でき	反映する。
	精度向上の研究	た	
	(令和4年3月31		
<u> </u>	日公表)		
	開口幅の広いホ		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
1		あまり目標を達成で	
19	ームドアの乗車 位置案内装置の	あまり目標を達成で きなかった	反映する。

	技術開発(令和4		
	年3月31日公表)		
	ボーリング等に		
	よる地盤調査を		反映する。
20	最適化する手法	概ね目標を達成でき	文吹する。
20	の開発(令和4年3	た	
	月31日公表)		
	ビデオカメラ等		
	とクタスプラ等 を用いた高架橋		て映する。
	等のインフラ検	 十分に目標を達成で	文吹する。
21	査システムの開	カに日保を建成で	
	発(令和4年3月31		
	日公表)		
	線路周辺リスク		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	の早期検知シス	 十分に目標を達成で	反映する。
22	テムの開発(令和	きた	
	4年3月31日公表)	C /C	
	崩壊土砂活用の		
	ための新しい施		反映する。
23	工管理指標の提	十分に目標を達成で	大吹する。
20	案(令和4年3月31	きた	
	日公表)		
	造船における革		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
24	新的生産技術の	│ │概ね目標を達成でき	反映する。
	開発(令和4年3月	た。	
	31日公表)		
	ITを利活用し		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	た先進安全船舶	│ │概ね目標を達成でき	反映する。
25	の開発推進(令和	た。 た	
	4年3月31日公表)		
	下水道管路を対		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	象とした総合マ		反映する。
26	ネジメントに関	十分に目標を達成で	
	する研究(令和4	きた	
	年3月31日公表)		
	大規模地震に起		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	因する土砂災害		反映する。
	のプレアナリシ	十分に目標を達成で	
27	ス手法の開発(令	きた	
	和4年3月31日公		
	表)		
28	建築物の外装・防	十分に目標を達成で	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に

		3- 3	
	水層の長寿命化	きた	反映する。
	改修に資する既		
	存RC部材の評		
	価技術の開発(令		
	和4年3月31日公		
	表)		
	ライフステージ		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	に即したバリア		反映する。
00	フリー効果の見	十分に目標を達成で	
29	える化手法の確	きた	
	立(令和4年3月31		
	日公表)		
	緑地等による都		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	市環境改善効果		反映する。
	の定量的評価手	十分に目標を達成で	
30	法に関する研究	きた	
	(令和4年3月31		
	日公表)		
	避難・水防に即応		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	可能な情報伝達		反映する。
	のための決壊覚		
31	知·氾濫実況予測	十分に目標を達成で	
	に関する研究(令	きた	
	和4年3月31日公		
	表)		
	大規模地震時の		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	港湾施設の即時	十分に目標を達成で	反映する。
32	被害推定手法に		
	関する研究(令和	きた	
	4年3月31日公表)		
	洗掘の被害を受		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	ける可能性が高		反映する。
	い道路橋の抽出	十分に目標を達成で	
33	と改造マニュア	きた	
	ルの開発(令和4		
	年3月31日公表)		
	建築物の外装材		評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に
	及び屋根の耐風		反映する。
34	性能向上に資す	十分に目標を達成で	
	る調査研究(令和	きた	
	4年3月31日公表)		
Щ_			

表17 完了後の事後評価を実施した個別公共事業(令和4年3月25日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(3件)	再事後評価、改善措置の必要なし(3件)	対応の必要なし。
2	ダム事業 (直轄事 業等) (1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
3	砂防事業等(直轄事業等)(1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
4	道路・街路事業 (直轄事業等) (17件)	再事後評価、改善措置の必要なし (17件)	対応の必要なし。
5	港湾整備事業(直 轄事業等)(11 件)	再事後評価、改善措置の必要なし(11件)	対応の必要なし。
6	海岸事業(直轄事 業等)(1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
7	官庁営繕事業(5件)	再事後評価、改善措置の必要なし(5件)	対応の必要なし。
8	都市·幹線鉄道整 備事業(補助事業 等)(3件)	再事後評価、改善措置の必要なし(3件)	対応の必要なし。